

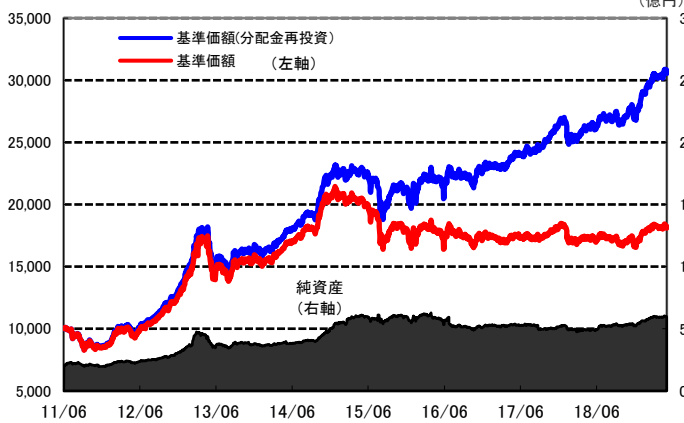


運用実績

2019年5月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 18,105 円

※分配金控除後

純資産総額 5.9 億円

- 信託設定日 : 2011年6月30日
- 信託期間 : 2021年6月22日まで
- 決算日 : 原則、毎月22日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
期間	ファンド
1カ月	0.8%
3カ月	3.5%
6カ月	10.1%
1年	17.2%
3年	37.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 205.4% 設定来累計 9,030 円

設定来= 2011年6月30日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2019年5月	150 円
2019年4月	150 円
2019年3月	150 円
2019年2月	150 円
2019年1月	150 円

基準価額変動の要因分解		
要因項目	直近1カ月の騰落	
基準価額騰落額(分配金込み)	140円	
為替要因	-241円	
REIT要因	キャピタル	334円
	インカム	77円
その他(信託報酬等)	-29円	

・左記は、基準日の直近1カ月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。
・配当落ち分はインカムに計上されますが、その後、配当をキャッシュではなく現物で受け取った場合には、インカムがマイナスとなって調整されます。

資産内容

2019年5月31日 現在

通貨別配分		国・地域別配分		セクター別配分		REIT組入・特性値	
通貨	実質通貨比率	国・地域	純資産比	セクター	純資産比	REIT組入比率	
日本・円	59.3%	日本	58.7%	オフィスビル	31.3%	98.6%	
シンガポール・ドル	24.1%	シンガポール	26.3%	リテール	24.8%	配当利回り	3.8%
香港・ドル	15.6%	香港	13.7%	分散型	17.3%	組入銘柄数	86 銘柄
アメリカ・ドル	1.1%	-	-	産業用施設	8.5%	配当利回りは、ブルームバーグが公表する各銘柄の配当利回り(実績ベースを基本)をもとにポートフォリオの純資産比で加重平均したものを年率で表示したものです。配当利回りは、保有REIT等からの配当金に課税される各国・地域の現地源泉税率等を考慮していません。したがって税金等考慮後は、上記利回りをそのまま享受できるわけではありません。	
-	-	-	-	ホテル・リゾート	6.8%		
その他の通貨	0.0%	その他の国・地域	0.0%	その他のセクター	9.9%		
		その他の資産	1.4%	その他の資産	1.4%		
		合計(※)	100.0%	合計	100.0%		

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2019年5月31日 現在

銘柄	国・地域	セクター	純資産比
リンク・リート	香港	リテール	11.7%
日本ビルファンド投資法人	日本	オフィスビル	4.8%
グローバル・ワン不動産投資法人	日本	オフィスビル	4.0%
オリックス不動産投資法人	日本	オフィスビル	3.7%
Oneリート投資法人	日本	オフィスビル	3.7%
アセンダス・リート	シンガポール	産業用施設	3.6%
ジャパニリアルエステイト投資法人	日本	オフィスビル	3.6%
野村不動産マスターファンド投資法人	日本	分散型	3.2%
キャピタルランド モール・トラスト	シンガポール	リテール	3.1%
アドバンス・レジデンス投資法人	日本	賃貸住宅	2.4%
合計			43.7%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

5月の各国REIT指数の騰落率は、以下の通りとなりました。

S&PシンガポールREIT指数(配当込み・ローカル通貨ベース) 騰落率+1.64%

S&P香港REIT指数(配当込み・ローカル通貨ベース) 騰落率+3.80%

S&P日本REIT指数(配当込み・ローカル通貨ベース) 騰落率+1.75%

シンガポールと香港のREIT市場は、米国による対中関税の引き上げや中国通信機器大手に対する事実上の禁輸措置の発表などを受け、米中貿易摩擦が長期化することへの懸念が広がり投資家のリスク回避姿勢が強まる中、REITは相対的に貿易問題の影響を受けにくいとの見方や、国内外の長期金利の低下などが相場の下支えとなり、月間ではいずれの市場も上昇しました。

日本のREIT市場は、世界的に金利低下傾向が続く中、分配金利回りの高さに着目した一部投資家からの買いがあったことなどを背景に、上昇しました。

5月のシンガポールドル・円、香港ドル・円相場は、米中貿易問題への警戒感が強まる中、リスク回避から円を買う動きが広がったことや、世界景気の減速懸念などを背景に米長期金利が低下したことで日米金利差の縮小を見込んだ円買いの動きも見られたことから、月間ではシンガポールドル、香港ドルとも対円で下落(円高)となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月末の基準価額は18,105円となり、前月末から140円(分配金込み)上昇しました。

○月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、+0.77%となりました。

○資産配分は、月末時点でアジアREITマザーファンドを41%程度、J-REITマザーファンドを59%程度組み入れました。

○アジアREITマザーファンドでは、物件の再開発などを通じた収益の拡大可能性に着目し、「アセンダス・リート」を市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。

○J-REITマザーファンドでは、「グローバル・ワン不動産」に関しては相対的に割安と判断し、東証REIT指数の時価総額比率よりも多めに組み入れました。

今後の運用方針 (2019年5月31日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

【アジアREITマザーファンド】

米中貿易摩擦の長期化が世界経済に悪影響を及ぼすことへの懸念はありますが、香港、シンガポール共にアジアの経済拠点としての優位性を確立しており、不動産市況は底堅く推移することが期待されます。当面は、配当成長が見込まれる銘柄に着目しつつ、保有不動産の賃料水準や立地、新規の物件取得状況などを考慮し、銘柄選択を行なう予定です。

【J-REITマザーファンド】

日本経済は、緩やかに回復しています。不動産市況のファンダメンタルズ(基礎的条件)では、東京都心5区ではオフィスビルの不足感を背景に賃料相場の上昇が続いており、地方主要都市においてもオフィスビル空室率の低下と賃料相場の上昇が見られています。当面は、保有資産の入替などを通じた成長が期待される銘柄や、配当成長の余地があると思われる銘柄に注目しつつ、保有不動産の空室率推移や配当利回り水準などを考慮し、銘柄選択を行なう方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。
- 日本を含むアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているREIT(不動産投資信託証券)を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「J-REITマザーファンド」、「アジアREITマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 各マザーファンドへの投資比率には特に制限は設けず、各マザーファンドの投資対象国におけるREIT市場の市場規模・流動性、市場見通し、ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。
- 「J-REITマザーファンド」における、J-REIT*への投資にあたっては、個別銘柄の流動性、収益性・成長性等を勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。
※わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているREITとします。
◆「J-REITマザーファンド」におけるJ-REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。
- 「アジアREITマザーファンド」における、REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別します。
◆「アジアREITマザーファンド」におけるREITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ファンドは「J-REITマザーファンド」、「アジアREITマザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎月22日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。
*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
資金動向・市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、REIT(不動産投資信託証券)等を実質的な投資対象としますので、組入REITの価格下落や、組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2021年6月22日まで(2011年6月30日設定)
- 決算日および収益分配 年12回の決算時(原則、毎月22日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ●ご購入単位 ●ご購入単位 1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ●ご換金不可日 ●課税関係

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.7%(税抜2.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.4688%(税抜年1.36%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 *ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示していません。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
＜受託会社＞ 三菱UFJ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

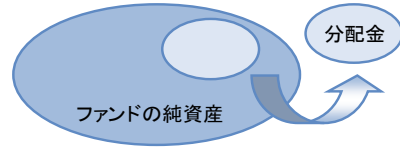
◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



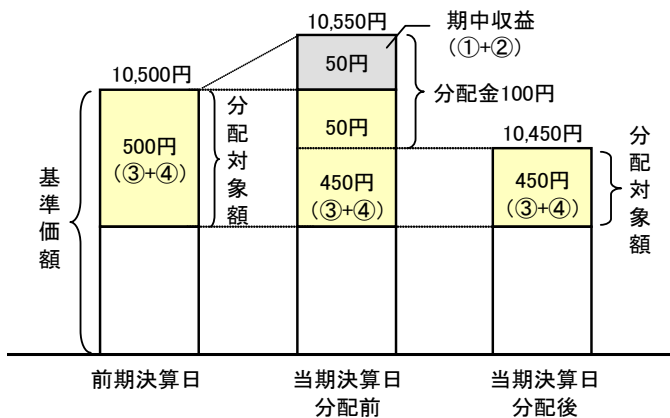
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

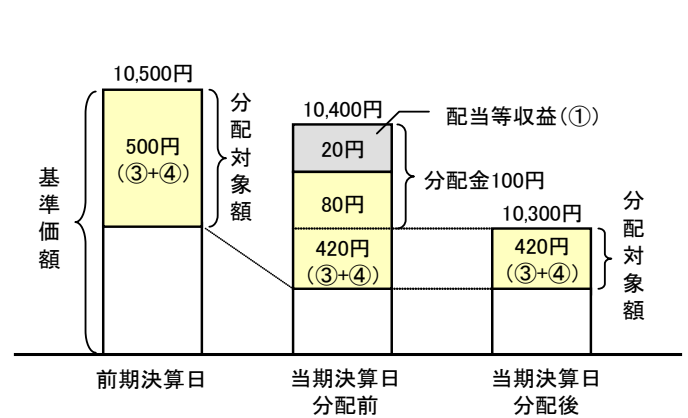
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

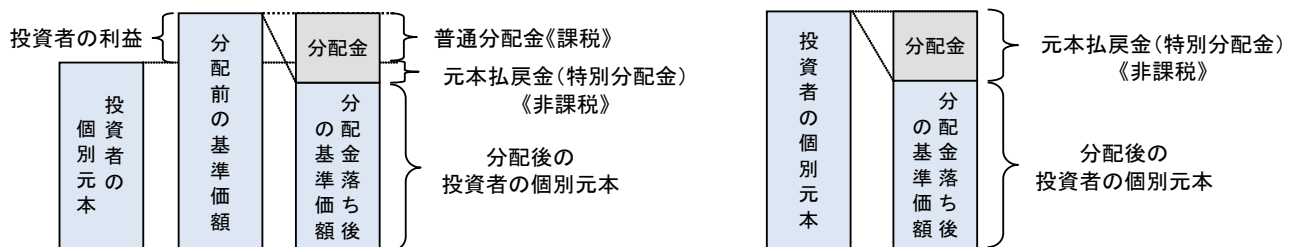


前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金) (特別分配金)となります。



※投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。
(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村アジアREITファンド(毎月分配型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。